

2023（令和5）年度

財務情報の公開

学校法人 長崎学院

目次

- 1 2023（令和5）年度 決算について
- 2 財務諸表の概要
- 3 財務諸表
 - 事業活動収支計算書
 - 資金収支計算書
 - 活動区分資金収支計算書
 - 貸借対照表
 - 財産目録
 - 連続財務比率
 - グラフ
- 4 監査報告書

1. 2023（令和5）年度 決算について

1. 決算の概要

2023（令和5）年度決算は、3年連続入学定員が未充足（入学定員充足率70.6%、前年度比12.9ポイント減）、収容定員も2年連続で未充足（収容定員充足率89.1%、前年度比5.5ポイント減）となり、正規学生に係る授業料収入は前年度比で減少しましたが、短期留学プログラム生の受入れが増加し、学生生徒等納付金及び付随事業収入（寮収入）が増加しました。

一方、短期留学プログラム生の奨学金の増加、コロナ禍からの活動回復に伴う旅費交通費の増加や施設修繕費の増加により、経常収支差額は4,361万円（前年度比1,011万円減）、基本金組入前当年度収支差額は5,387万円（前年度比354万円減）となり、前年度決算を下回ることとなりました。しかしながら厳しい経営環境の中においても黒字を確保することができ、基本金組入前当年度収支差額は、平成27年度以降、9年連続の収入超過となっています。

資金面においては、令和6年度入学者の定員充足等により翌年度繰越支払資金が3億3,810万円（前年度比1,874万円増）となりました。

以上の決算の内容を日本私立学校振興・共済事業団が発表している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」（全14区分）に当てはめると、本学院の経営状態は、上位から3つ目の順位「A3」（正常状態）となっており、厳しい経営環境の中、正常状態を保つことが出来ました。

ただし、短期留学プログラム生を除いた正規学生数は前年度を下回り、当該学生に係る授業料収入は前年度比1,051万円減少しました。このような本学の現状、及び18歳人口の急激な減少といった大学業界を取り巻く環境の変化等を勘案すると、今後正規学生数の獲得強化は本学にとって喫緊の課題となります。質の高い教育活動の持続と発展のためには経営基盤の強化と安定は不可欠であり、本学は今後も教職員一丸となり、入学定員の継続的確保及び収容定員充足率の回復に努めてまいります。

2. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書に類似するものです。教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

企業会計に例えると、教育活動収支は営業損益、教育活動外収支は営業外損益、特別収支は特別損益、基本金組入前当年度収支差額は税引前当期損益とすることが出来ます。

①教育活動収支

本業である教育活動収支差額は5,356万円（前年度比1,379万円減）の収入超過となりました。

収入は、学生生徒等納付金の増加（前年度比3,632万円増）、一般補助における交付率低下（学生数、教職員数の減少）に伴う経常費補助金の減少（前年度比2,206万円減）、短期留学プログラム生の受入増加による国際寮収入の増加（前年度比2,267万円増）、定年退職に伴う退職金財団交付金の増加（前年度比3,761万円増）等により、12億7,425万円（前年度比9,126万円増）となりました。

支出は、役員退任及び教員の定年退職に伴う退職金の増加（前年度比5,566万円増）、短期留学プログラム生の受入増加による奨学費の増加（前年度比4,234万円増）、施設修繕費の増加（前年度比819万円増）コロナ禍からの活動回復に伴う旅費交通費の増加（前年度比649万円増）等により、12億2,069万円（前年度比1億505万円増）となりました。

②教育活動外収支

教育活動外収支差額は995万円の支出超過となりましたが、借入金元金の減少に伴う支払利息の減少により支出超過幅が減少（前年度比368万円減）しました。

③特別収支

特別収支差額は1,027万円（前年度比657万円増）の収入超過となりました。文部科学省の施設整備補助金を獲得したことが主な要因です。

これにより経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は4,361万円（前年度比1,011万円減）の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額＋特別収支差額）は、5,387万円（前年度比354万円減）の収入超過となりました。

3. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものです。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入等も含まれます。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されています。

当期の収入は12億9,200万円、支出は12億7,326万円となりました。これにより翌年度繰越支払資金は3億3,810万円（前年度比1,874万円増）となりました。

4. 活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握

しようという計算書であり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に類似しています。

5. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものです。資産総額は55億7,444万円、負債総額は11億4,524万円となり、資産から負債を差し引いた純資産（基本金＋繰越収支差額）は44億2,919万円となっています。純資産については、第1号基本金を1億2,738万円組み入れた結果、前年度比5,387万円の増加となりました。

2. 財務諸表の概要（事業活動収支計算書）

令和 5年 3月31日 まで

令和 6年 3月31日 まで

(単位：千円)

科 目		前年度	決 算	差 異	備 考
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	755,213	791,535	36,322	授業料、入学金、実験実習費、施設設備費です。
	手数料	6,388	6,178	△ 210	入学試験の受験料、各種証明書手数料等です。
	寄付金	466	1,005	539	教育活動に対する寄付金です。
	経常費等補助金	230,117	208,728	△ 21,389	教育活動に対する補助金の合計額です。
	国庫補助金	228,781	206,721	△ 22,060	教育活動に対する国等からの補助金です。
	地方公共団体補助金	1,336	2,007	671	教育活動に対する都道府県等からの補助金です。
	付随事業収入	175,085	202,747	27,662	学生寮の入寮費・寮費・食費等です。
	雑収入	15,720	64,054	48,334	退職金財団からの退職金交付金や大学諸施設の利用料です。
	教育活動収入計	1,182,989	1,274,247	91,258	
	事業活動支出の部	人件費	546,625	581,526	34,901
教育研究経費		343,166	400,019	56,853	教育活動に必要な奨学費、消耗品費、光熱費などです。
管理経費		225,853	239,146	13,293	学生募集や内部管理等、直接学生の教育に係らない支出です。
徴収不能額等		0	0	0	授業料、寮費等の徴収不能額です。
教育活動支出計	1,115,644	1,220,691	105,047		
教育活動収支差額	67,345	53,556	△ 13,789	経常的な収支のうち、本業の教育活動に対する収支状況です。	
教育活動外収支					
科 目		前年度	決 算	差 異	備 考
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	2	2	0	預金利息や有価証券の配当金です。
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	2	2	0	
教育活動外支出の部	借入金等利息	13,628	9,950	△ 3,678	借入金の利息返済額です。
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	13,628	9,950	△ 3,678	
教育活動外収支差額	△ 13,626	△ 9,948	3,678	経常的な収支のうち、財務活動に対する収支状況です。	
経常収支差額	53,719	43,608	△ 10,111	教育活動及び教育活動外を合計した経常的な収支状況です。	
特別収支					
科 目		前年度	決 算	差 異	備 考
特別収入の部	資産売却差額	0	131	131	
	その他の特別収入	6,283	13,083	6,800	施設拡充目的限定の寄付金や補助金、図書の現物寄付等です。
	特別収入計	6,283	13,214	6,931	
特別支出の部	資産処分差額	2,177	1,797	△ 380	
	その他の特別支出	410	1,152	742	過年度の修正額です。
	特別支出計	2,587	2,949	362	
特別収支差額	3,696	10,265	6,569	臨時的な活動の収支状況です。	
予備費	-	-	-		
基本金組入前当年度収支差額	57,416	53,874	△ 3,542		
基本金組入額合計	△ 111,672	△ 127,384	△ 15,712	学校法人維持のために必要な資産を継続的に保持するための組入額の合計です。	
当年度収支差額	△ 54,257	△ 73,510	△ 19,253		
前年度繰越収支差額	△ 2,937,949	△ 2,992,206	△ 54,257		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 2,992,206	△ 3,065,716	△ 73,510		

(参考)

事業活動収入計	1,189,274	1,287,464	98,190	上記の表の収入の合計です。
事業活動支出計	1,131,859	1,233,590	101,731	上記の表の支出の合計です。

2. 財務諸表の概要（資金収支計算書）

令和 5年 3月31日 まで

令和 6年 3月31日 まで

（単位：千円）

収入の部				
科 目	前年度	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	755,213	791,535	36,322	授業料、入学金、実験実習費、施設設備費です。
手数料収入	6,388	6,178	△ 210	入学試験の受験料、各種証明書手数料等です。
寄付金収入	1,780	3,491	1,711	
補助金収入	231,767	214,183	△ 17,584	大学に交付された補助金の合計額です。
国庫補助金収入	230,431	212,176	△ 18,255	国や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金です。
地方公共団体補助金収入	1,336	2,007	671	都道府県、市町村からの補助金です。
資産売却収入	0	131	131	
付随事業・収益事業収入	175,084	202,747	27,663	学生寮の入寮費・寮費・食費等です。
受取利息・配当金収入	2	2	0	
雑収入	14,465	64,053	49,588	退職金に対する退職金財団からの交付金や大学諸施設の利用料です。
借入金等収入	0	40,000	40,000	
前受金収入	210,287	217,035	6,748	次年度の入学金、授業料等で当年度末迄に受け入れたものです。
その他の収入	12,861	15,733	2,872	前年度の未収入金の回収や預り金収入などです。
資金収入調整勘定	△ 207,263	△ 263,090	△ 55,827	資金の収入を当年度の活動分のみ調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	325,521	319,365	△ 6,156	
収入の部合計	1,526,105	1,611,363	85,258	
支出の部				
科 目	前年度	決 算	差 異	備 考
人件費支出	551,933	584,851	32,918	教職員や非常勤講師、非常勤職員の給与、社会保険料、退職金等です。
教育研究経費支出	270,570	329,851	59,281	教育活動に必要な経費（奨学費、施設修繕費、消耗品費等）です。
管理経費支出	180,826	194,726	13,900	学生募集や内部管理等、直接学生の教育に係らない支出です。
借入金等利息支出	13,628	9,950	△ 3,678	借入金の利息返済額です。
借入金等返済支出	154,289	137,905	△ 16,384	借入金の元金返済額です。
施設関係支出	4,253	12,540	8,287	土地、建物、構築物等の資産取得に要した支出です。
設備関係支出	26,298	9,880	△ 16,418	図書及び教育、管理用の機器備品等の資産取得に要した支出です。
資産運用支出	0	0	0	将来の退職金支給に備えた、資金の積立額です。
その他の支出	48,078	39,280	△ 8,798	前年度の未払金の支払や預り金支出などです。
[予 備 費]	-	-	-	
資金支出調整勘定	△ 43,135	△ 45,723	△ 2,588	資金の支出を当年度の活動分のみ調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	319,365	338,103	18,738	
支出の部合計	1,526,105	1,611,363	85,258	

2. 財務諸表の概要（活動区分資金収支計算書）

令和 5年 4月 1日 まで

令和 6年 3月31日 まで

（単位：千円）

		科 目	決 算	備 考	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	791,535	教育活動に関する収入です。	
		手数料収入	6,178		
		特別寄付金収入	415		
		経常費等補助金収入	208,728		
		付随事業収入	202,747		
		雑収入	64,054		
			教育活動資金収入計	1,273,657	
	支出	人件費支出	584,851	教育活動に関する支出です。	
		教育研究経費支出	329,851		
		管理経費支出	193,573		
教育活動資金支出計		1,108,275			
		差引	165,382		
		調整勘定等	△ 22,091	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。	
		教育活動資金収支差額	143,291	本業の教育活動の資金収支状況です。	
施設整備等活動による資金収支	科 目		決 算	備 考	
	収入	施設設備寄付金収入	3,076	施設設備の拡充を目的とした収入です。	
		施設設備補助金収入	5,455		
		施設設備売却収入	131		
		施設整備等活動資金収入計	8,662		
	支出	施設関係支出	12,540	施設設備の取得に伴う支出です。	
		設備関係支出	9,880		
		施設整備等活動資金支出計	22,420		
			差引	△ 13,758	
			調整勘定等	△ 7,205	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。
		施設整備等活動資金収支差額	△ 20,963	財務活動の資金収支状況です。	
		小計	122,328		
その他の活動による資金収支	科 目		決 算	備 考	
	収入	借入金収入	40,000	預金利息や有価証券の配当金です。	
		預り金収入	5,504		
		小計	45,504		
		受取利息・配当金収入	2		
		その他の活動資金収入計	45,506		
	支出	借入金等返済支出	137,905	借入金の元金返済額です。	
		小計	137,905		
		借入金等利息支出	9,950		借入金の利息返済額です。
		過年度修正支出	1,152		
その他の活動資金支出計		149,007			
		差引	△ 103,501		
		調整勘定等	△ 89	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。	
		その他の活動資金収支差額	△ 103,590		
		支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	18,738	当年度の資金の増減額です。	
		前年度繰越支払資金	319,365		
		翌年度繰越支払資金	338,103		

2. 財務諸表の概要（貸借対照表）

令和 6年 3月31日

（単位：千円）

資産の部				備考
科 目	前年度末	本年度末	増 減	
固 定 資 産	5,271,755	5,181,782	△ 89,973	
有形固定資産	5,154,914	5,068,602	△ 86,312	
土地	3,183,999	3,183,999	0	
建物	1,523,100	1,450,800	△ 72,300	校舎、寮等の建物および建物付属設備等です。
その他の有形固定資産	447,815	433,803	△ 14,012	図書、教育研究用機器、管理用機器等です。
特定資産	100,000	100,000	0	将来の特定の目的のために使用する資産です。
その他の固定資産	16,841	13,180	△ 3,661	ソフトウェア、施設利用権等です。
流 動 資 産	330,276	392,654	62,378	
現金預金	319,365	338,103	18,738	現金及び直ちに引出しが出来る預貯金です。
その他の流動資産	10,911	54,551	43,640	年度末における補助金や退職金財団からの交付金の未収入額です。
資産の部合計	5,602,031	5,574,436	△ 27,595	
負債の部				
科 目	前年度末	本年度末	増 減	
固 定 負 債	797,998	680,429	△ 117,569	
長期借入金	553,774	449,030	△ 104,744	返済期限が1年を超える借入金の額です。
その他の固定負債	244,224	231,399	△ 12,825	退職給与引当金、支払期間が1年を超えるリース残高です。
流 動 負 債	428,715	464,815	36,100	
短期借入金	137,469	144,308	6,839	返済期限が1年以内に到来する借入金です。
その他の流動負債	291,246	320,507	29,261	年度末までに受け入れた翌年度の入学金、授業料等です。
負債の部合計	1,226,713	1,145,244	△ 81,469	
純資産の部				
科 目	前年度末	本年度末	増 減	
基 本 金	7,367,524	7,494,908	127,384	
第1号基本金	7,288,524	7,415,908	127,384	設立当時から自己資金で取得した固定資産の累計額です。
第4号基本金	79,000	79,000	0	恒常的に保持すべき資金の額です。
繰越収支差額	△ 2,992,206	△ 3,065,716	△ 73,510	
翌年度繰越収支差額	△ 2,992,206	△ 3,065,716	△ 73,510	事業活動収支計算書の当年度収支差額の累計額です。
純資産の部合計	4,375,318	4,429,192	53,874	法人が保有する自己資本です。
負債及び純資産の部合計	5,602,031	5,574,436	△ 27,595	

3. 財務諸表
事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支		学生生徒等納付金	(771,857,000)	(791,535,000)	(△ 19,678,000)
		授業料	472,485,000	488,447,500	△ 15,962,500
		入学金	45,000,000	45,000,000	0
		実験実習料	12,984,000	12,638,750	345,250
		施設設備費	241,388,000	245,448,750	△ 4,060,750
		手数料	(6,164,000)	(6,178,491)	(△ 14,491)
		入学検定料	5,268,000	5,284,935	△ 16,935
		証明手数料	350,000	325,356	24,644
		雑手数料	546,000	567,100	△ 21,100
		大学入試センター試験実施手数料	0	1,100	△ 1,100
		寄付金	(880,000)	(1,005,150)	(△ 125,150)
		特別寄付金	880,000	415,000	465,000
		現物寄付	0	590,150	△ 590,150
		経常費等補助金	(201,531,000)	(208,727,924)	(△ 7,196,924)
		国庫補助金	201,235,000	206,721,100	△ 5,486,100
		地方公共団体補助金	296,000	2,006,824	△ 1,710,824
		付随事業収入	(173,487,000)	(202,747,396)	(△ 29,260,396)
		補助活動収入	169,258,000	196,853,295	△ 27,595,295
		特別講座料	3,579,000	5,694,100	△ 2,115,100
		受託事業収入	650,000	200,001	449,999
		雑収入	(56,681,000)	(64,053,145)	(△ 7,372,145)
		施設設備利用料	1,460,000	2,037,225	△ 577,225
		私立大学退職金財団交付金	41,041,000	42,914,250	△ 1,873,250
		その他の雑収入	14,180,000	19,101,670	△ 4,921,670
		教育活動収入計	1,210,600,000	1,274,247,106	△ 63,647,106

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(562,458,000)	(581,526,397)	(△ 19,068,397)
教員人件費	282,208,000	283,509,686	△ 1,301,686
職員人件費	211,402,000	215,594,486	△ 4,192,486
役員報酬	26,234,000	26,285,775	△ 51,775
退職給与引当金繰入額	39,500,000	39,590,100	△ 90,100
退職金	3,114,000	16,546,350	△ 13,432,350
教育研究経費	(401,098,000)	(400,019,022)	(△ 1,078,978)
消耗品費	13,207,000	15,073,785	△ 1,866,785
光熱水費	26,650,000	18,792,050	7,857,950
旅費交通費	15,538,000	14,579,111	958,889
奨学費	205,323,000	211,745,803	△ 6,422,803
通信費	2,641,000	2,018,263	622,737
印刷製本費	2,511,000	1,905,002	605,998
会議費	139,000	15,647	123,353
会費	3,778,000	3,136,202	641,798
支払報酬	4,086,000	2,678,599	1,407,401
学生厚生費	10,029,000	9,693,575	335,425
修繕費	18,334,000	24,326,813	△ 5,992,813
損害保険料	4,256,000	3,971,718	284,282
公租公課	138,000	82,000	56,000
支払手数料	19,492,000	19,904,941	△ 412,941
渉外費	682,000	734,699	△ 52,699
賃借料	1,888,000	1,754,237	133,763
減価償却額	68,265,000	69,577,941	△ 1,312,941
雑費	4,141,000	28,636	4,112,364
管理経費	(219,230,000)	(239,145,455)	(△ 19,915,455)
消耗品費	2,914,000	7,254,492	△ 4,340,492
光熱水費	38,947,000	38,099,589	847,411
旅費交通費	9,197,000	8,576,000	621,000
通信費	9,862,000	9,899,811	△ 37,811
印刷製本費	7,660,000	7,440,125	219,875
会議費	1,073,000	1,204,317	△ 131,317
支払報酬	6,729,000	6,926,856	△ 197,856

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業 活動 支出 の 部 教育 活動 収支		福利費	1,623,000	1,449,460	173,540
		諸会費	104,000	76,000	28,000
		広報費	26,542,000	27,068,590	△ 526,590
		修繕費	10,594,000	15,111,199	△ 4,517,199
		渉外費	2,840,000	2,158,169	681,831
		公租公課	1,951,000	5,436,850	△ 3,485,850
		損害保険料	1,737,000	1,646,379	90,621
		支払手数料	49,777,000	60,252,830	△ 10,475,830
		賃借料	1,467,000	494,088	972,912
		私立大学等経常費補助金返還金	400,000	160,000	240,000
		減価償却額	45,592,000	45,571,574	20,426
		雑費	221,000	319,126	△ 98,126
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	1,182,786,000	1,220,690,874	△ 37,904,874
			教育活動収支差額	27,814,000	53,556,232

(単位 円)

事業 活動 収入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(2,000)	(2,246)	(△ 246)
その他の受取利息・配当金	2,000	2,246	△ 246	
その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
教育活動外収入計	2,000	2,246	△ 246	
事業 活動 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(10,979,000)	(9,950,023)	(1,028,977)
	借入金利息	10,979,000	9,950,023	1,028,977
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	10,979,000	9,950,023	1,028,977
教育活動外収支差額		△ 10,977,000	△ 9,947,777	△ 1,029,223
経常収支差額		16,837,000	43,608,455	△ 26,771,455

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別 収支	事業 活動 収入 の 部	資産売却差額	(0)	(130,999)	(△ 130,999)
		車両売却差額	0	130,999	△ 130,999
		その他の特別収入	(5,900,000)	(13,083,342)	(△ 7,183,342)
		施設設備寄付金	3,000,000	3,075,890	△ 75,890
		現物寄付	2,900,000	4,552,452	△ 1,652,452
		施設設備補助金	0	5,455,000	△ 5,455,000
		特別収入計	5,900,000	13,214,341	△ 7,314,341
	事業 活動 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(1,797,025)	(△ 1,797,025)
		管理用機器備品処分差額	0	159,313	△ 159,313
		図書処分差額	0	1,637,712	△ 1,637,712
		その他の特別支出	(0)	(1,152,053)	(△ 1,152,053)
		過年度修正額	0	1,152,053	△ 1,152,053
特別支出計		0	2,949,078	△ 2,949,078	
特別収支差額	5,900,000	10,265,263	△ 4,365,263		
	(0)				
[予備費]	15,000,000			15,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	7,737,000	53,873,718	△ 46,136,718		
基本金組入額合計	0	△ 127,384,121	127,384,121		
当年度収支差額	7,737,000	△ 73,510,403	81,247,403		
前年度繰越収支差額	△ 2,839,216,000	△ 2,992,205,692	152,989,692		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 2,831,479,000	△ 3,065,716,095	234,237,095		

(参考)

事業活動収入計	1,216,502,000	1,287,463,693	△ 70,961,693
事業活動支出計	1,208,765,000	1,233,589,975	△ 24,824,975

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(771,857,000)	(791,535,000)	(△ 19,678,000)
授業料収入	472,485,000	488,447,500	△ 15,962,500
入学金収入	45,000,000	45,000,000	0
実験実習料収入	12,984,000	12,638,750	345,250
施設設備費収入	241,388,000	245,448,750	△ 4,060,750
手数料収入	(6,164,000)	(6,178,491)	(△ 14,491)
入学検定料収入	5,268,000	5,284,935	△ 16,935
証明手数料収入	350,000	325,356	24,644
雑手数料収入	546,000	567,100	△ 21,100
大学入試センター試験実施手数料収入	0	1,100	△ 1,100
寄付金収入	(3,880,000)	(3,490,890)	(389,110)
特別寄付金収入	3,880,000	3,490,890	389,110
補助金収入	(201,531,000)	(214,182,924)	(△ 12,651,924)
国庫補助金収入	201,235,000	212,176,100	△ 10,941,100
地方公共団体補助金収入	296,000	2,006,824	△ 1,710,824
資産売却収入	(0)	(131,000)	(△ 131,000)
車両売却収入	0	131,000	△ 131,000
付随事業・収益事業収入	(173,487,000)	(202,747,396)	(△ 29,260,396)
補助活動収入	169,258,000	196,853,295	△ 27,595,295
特別講座料収入	3,579,000	5,694,100	△ 2,115,100
受託事業収入	650,000	200,001	449,999
受取利息・配当金収入	(2,000)	(2,246)	(△ 246)
その他の受取利息・配当金収入	2,000	2,246	△ 246
雑収入	(56,681,000)	(64,053,145)	(△ 7,372,145)
施設設備利用料収入	1,460,000	2,037,225	△ 577,225
私立大学退職金財団交付金収入	41,041,000	42,914,250	△ 1,873,250
その他の雑収入	14,180,000	19,101,670	△ 4,921,670
借入金等収入	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
短期借入金収入	40,000,000	40,000,000	0
前受金収入	(175,170,000)	(217,035,328)	(△ 41,865,328)
授業料前受金収入	77,157,000	79,015,600	△ 1,858,600
その他前受金収入	500,000	1,927,428	△ 1,427,428
入学金前受金収入	27,375,000	32,166,000	△ 4,791,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
実験実習料前受金収入	950,000	3,443,700	△ 2,493,700
施設設備費前受金収入	59,188,000	60,091,000	△ 903,000
寮前受金収入	10,000,000	40,374,600	△ 30,374,600
施設設備利用料前受金収入	0	17,000	△ 17,000
その他の収入	(5,000,000)	(15,731,926)	(△ 10,731,926)
前期末未収入金収入	5,000,000	10,228,090	△ 5,228,090
預り金収入	0	5,503,836	△ 5,503,836
資金収入調整勘定	(△ 223,303,000)	(△ 263,089,795)	(39,786,795)
期末未収入金	△ 41,041,000	△ 52,793,362	11,752,362
前期末前受金	△ 182,262,000	△ 210,296,433	28,034,433
前年度繰越支払資金	(325,000,000)	(319,364,918)	(5,635,082)
収入の部合計	1,535,469,000	1,611,363,469	△ 75,894,469

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(562,861,000)	(584,850,547)	(△ 21,989,547)
教員人件費支出	282,208,000	283,509,686	△ 1,301,686
職員人件費支出	211,402,000	215,594,486	△ 4,192,486
役員報酬支出	26,234,000	26,285,775	△ 51,775
退職金支出	43,017,000	59,460,600	△ 16,443,600
教育研究経費支出	(332,833,000)	(329,850,931)	(2,982,069)
消耗品費支出	13,207,000	14,483,635	△ 1,276,635
光熱水費支出	26,650,000	18,792,050	7,857,950
旅費交通費支出	15,538,000	14,579,111	958,889
奨学費支出	205,323,000	211,745,803	△ 6,422,803
通信費支出	2,641,000	2,018,263	622,737
印刷製本費支出	2,511,000	1,905,002	605,998
会議費支出	139,000	15,647	123,353
会費支出	3,778,000	3,136,202	641,798
支払報酬支出	4,086,000	2,678,599	1,407,401
学生厚生費支出	10,029,000	9,693,575	335,425
修繕費支出	18,334,000	24,326,813	△ 5,992,813
損害保険料支出	4,256,000	3,971,718	284,282
公租公課支出	138,000	82,000	56,000
支払手数料支出	19,492,000	19,904,941	△ 412,941
賃借料支出	1,888,000	1,754,237	133,763
渉外費支出	682,000	734,699	△ 52,699
雑費支出	4,141,000	28,636	4,112,364
管理経費支出	(173,638,000)	(194,725,934)	(△ 21,087,934)
消耗品費支出	2,914,000	7,254,492	△ 4,340,492
光熱水費支出	38,947,000	38,099,589	847,411
旅費交通費支出	9,197,000	8,576,000	621,000
通信費支出	9,862,000	9,899,811	△ 37,811
印刷製本費支出	7,660,000	7,440,125	219,875
会議費支出	1,073,000	1,204,317	△ 131,317
支払報酬支出	6,729,000	6,926,856	△ 197,856
諸会費支出	104,000	76,000	28,000
福利費支出	1,623,000	1,449,460	173,540

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
広報費支出	26,542,000	27,068,590	△ 526,590
修繕費支出	10,594,000	15,111,199	△ 4,517,199
渉外費支出	2,840,000	2,158,169	681,831
公租公課支出	1,951,000	5,436,850	△ 3,485,850
損害保険料支出	1,737,000	1,646,379	90,621
支払手数料支出	49,777,000	60,252,830	△ 10,475,830
賃借料支出	1,467,000	494,088	972,912
私立大学等経常費補助金返還金支出	400,000	160,000	240,000
雑費支出	221,000	319,126	△ 98,126
過年度修正支出	0	1,152,053	△ 1,152,053
借入金等利息支出	(10,979,000)	(9,950,023)	(1,028,977)
借入金利息支出	10,979,000	9,950,023	1,028,977
借入金等返済支出	(137,470,000)	(137,904,957)	(△ 434,957)
借入金返済支出	137,470,000	137,904,957	△ 434,957
施設関係支出	(0)	(12,540,000)	(△ 12,540,000)
建物支出	0	12,540,000	△ 12,540,000
設備関係支出	(7,548,000)	(9,880,204)	(△ 2,332,204)
教育研究用機器備品支出	0	2,023,681	△ 2,023,681
管理用機器備品支出	3,153,000	1,004,575	2,148,425
図書支出	4,395,000	3,931,948	463,052
車両支出	0	2,920,000	△ 2,920,000
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(49,615,000)	(39,281,009)	(10,333,991)
前期末未払金支払支出	34,594,000	37,522,453	△ 2,928,453
預り金支出	12,021,000	0	12,021,000
前払金支払支出	3,000,000	1,758,556	1,241,444
〔予備費〕	(15,000,000)		(15,000,000)
資金支出調整勘定	(△ 39,475,000)	(△ 45,722,746)	(6,247,746)
前期末前払金	△ 3,000,000	△ 1,089,299	△ 1,910,701
期末未払金	△ 36,475,000	△ 44,633,447	8,158,447
翌年度繰越支払資金	(285,000,000)	(338,102,610)	(△ 53,102,610)
支出の部合計	1,535,469,000	1,611,363,469	△ 75,894,469

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	791,535,000
		手数料収入	6,178,491
		特別寄付金収入	415,000
		経常費等補助金収入	208,727,924
		付随事業収入	202,747,396
		雑収入	64,053,145
		教育活動資金収入計	1,273,656,956
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		329,850,931
	管理経費支出		193,573,881
	教育活動資金支出計		1,108,275,359
		差引	165,381,597
		調整勘定等	△ 22,090,490
		教育活動資金収支差額	143,291,107
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	3,075,890
		施設設備補助金収入	5,455,000
		施設設備売却収入	131,000
		施設整備等活動資金収入計	8,661,890
	支出	施設関係支出	12,540,000
		設備関係支出	9,880,204
		施設整備等活動資金支出計	22,420,204
		差引	△ 13,758,314
		調整勘定等	△ 7,204,858
	施設整備等活動資金収支差額	△ 20,963,172	
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	122,327,935
	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	40,000,000
		預り金収入	5,503,836
		小計	45,503,836
		受取利息・配当金収入	2,246
		その他の活動資金収入計	45,506,082
	借入金等返済支出	137,904,957	

(単位 円)

		科 目	金額
その他の活動による資金収支		小計	137,904,957
	支出	借入金等利息支出	9,950,023
		過年度修正支出	1,152,053
		その他の活動資金支出計	149,007,033
		差引	△ 103,500,951
		調整勘定等	△ 89,292
		その他の活動資金収支差額	△ 103,590,243
		支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	18,737,692
		前年度繰越支払資金	319,364,918
		翌年度繰越支払資金	338,102,610

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	217,035,328	217,035,328	—	—
前期末未収入金収入	10,228,090	8,578,090	1,650,000	—
期末未収入金	△ 52,793,362	△ 47,336,357	△ 5,455,000	△ 2,005
前期末前受金	△ 210,296,433	△ 210,296,433	—	—
収入計	△ 35,826,377	△ 32,019,372	△ 3,805,000	△ 2,005
前期末未払金支払支出	37,522,453	31,928,095	5,594,358	—
前払金支払支出	1,758,556	1,671,269	—	87,287
前期末前払金	△ 1,089,299	△ 1,089,299	—	—
期末未払金	△ 44,633,447	△ 42,438,947	△ 2,194,500	—
支出計	△ 6,441,737	△ 9,928,882	3,399,858	87,287
収入計 - 支出計	△ 29,384,640	△ 22,090,490	△ 7,204,858	△ 89,292

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,181,781,512)	(5,271,755,397)	(△ 89,973,885)
有形固定資産	< 5,068,601,649 >	< 5,154,913,886 >	< △ 86,312,237 >
土地	3,183,998,934	3,183,998,934	0
建物	1,450,800,318	1,523,099,691	△ 72,299,373
構築物	26,659,125	31,063,430	△ 4,404,305
教育研究用機器備品	46,926,281	56,510,395	△ 9,584,114
管理用機器備品	15,579,643	19,455,246	△ 3,875,603
図書	338,250,127	335,661,879	2,588,248
車両	6,387,221	5,124,311	1,262,910
特定資産	< 100,000,000 >	< 100,000,000 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	< 13,179,863 >	< 16,841,511 >	< △ 3,661,648 >
電話加入権	1,055,460	1,055,460	0
施設利用権	3,283,203	3,628,803	△ 345,600
ソフトウェア	5,601,200	8,917,248	△ 3,316,048
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
敷金	240,000	240,000	0
流動資産	(392,654,528)	(330,275,607)	(62,378,921)
現金預金	338,102,610	319,364,918	18,737,692
未収入金	52,793,362	9,821,390	42,971,972
前払金	1,758,556	1,089,299	669,257
資産の部合計	5,574,436,040	5,602,031,004	△ 27,594,964

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(680,429,468)	(797,997,540)	(△ 117,568,072)
長期借入金	449,030,037	553,773,809	△ 104,743,772
退職給与引当金	202,751,581	206,075,731	△ 3,324,150
長期未払金	28,647,850	38,148,000	△ 9,500,150
流動負債	(464,814,682)	(428,715,292)	(36,099,390)
短期借入金	144,307,838	137,469,023	6,838,815
未払金	53,919,647	37,308,503	16,611,144
前受金	217,035,328	210,296,433	6,738,895
預り金	49,551,869	43,641,333	5,910,536
負債の部合計	1,145,244,150	1,226,712,832	△ 81,468,682
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,494,907,985)	(7,367,523,864)	(127,384,121)
第1号基本金	7,415,907,985	7,288,523,864	127,384,121
第4号基本金	79,000,000	79,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,065,716,095)	(△ 2,992,205,692)	(△ 73,510,403)
翌年度繰越収支差額	△ 3,065,716,095	△ 2,992,205,692	△ 73,510,403
純資産の部合計	4,429,191,890	4,375,318,172	53,873,718
負債及び純資産の部合計	5,574,436,040	5,602,031,004	△ 27,594,964

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

I 資産総額	5,574,436,040 円
内 基本財産	5,078,165,867 円
運用財産	496,270,173 円
II 負債総額	1,145,244,150 円
III 正味財産	4,429,191,890 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土 地	69,173 m ² 3,183,623,289 円
建 物	23,336 m ² 1,450,800,318 円
図 書	120,375 冊 338,250,127 円
教 具 ・ 校 具	1,928 点 62,505,924 円
そ の 他	42,986,209 円
2 運用財産	
現 金 預 金	338,102,610 円
そ の 他	158,167,563 円
資産総額	5,574,436,040 円
負債額	
1 固定負債	
長 期 借 入 金	449,030,037 円
そ の 他	231,399,431 円
2 流動負債	
短 期 借 入 金	144,307,838 円
そ の 他	320,506,844 円
負債総額	1,145,244,150 円
正味財産 (資産総額-負債総額)	4,429,191,890 円

連続財務比率

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

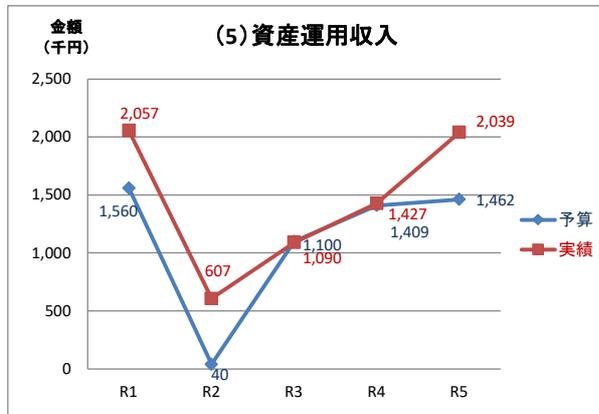
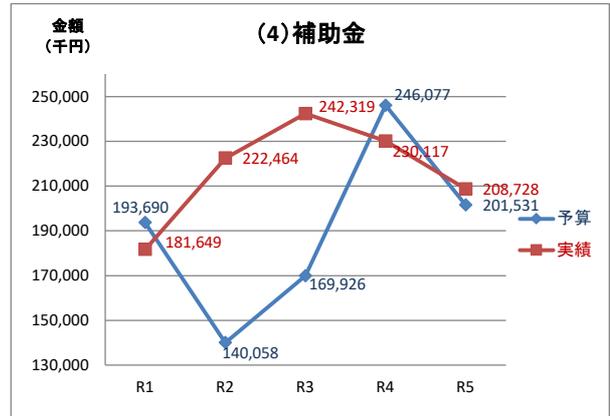
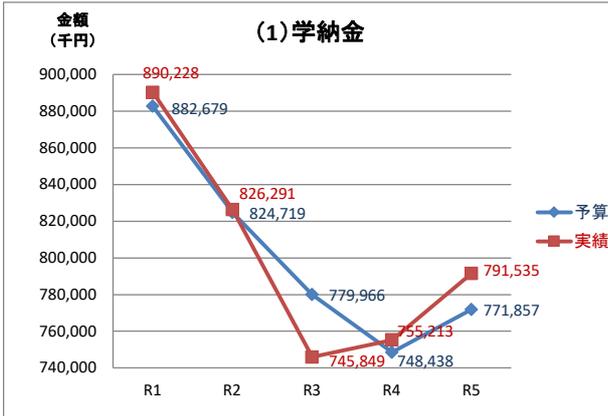
分析項目	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	93.8	93.2	94.0	94.1	93.0
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	6.2	6.8	6.0	5.9	7.0
3. 固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	20.7	18.9	16.5	14.2	12.2
4. 流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	9.2	8.9	7.8	7.7	8.3
5. 純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	70.1	72.2	75.8	78.1	79.5
6. 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	△ 49.6	△ 50.1	△ 51.6	△ 53.4	△ 55.0
7. 固定比率	固定資産／純資産	133.8	129.1	124.1	120.5	117.0
8. 固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	103.2	102.3	102.0	102.0	101.4
9. 流動比率	流動資産／流動負債	67.9	76.3	76.8	77.0	84.5
10. 総負債比率	総負債／総資産	29.9	27.8	24.2	21.9	20.5
11. 負債比率	総負債／純資産	42.7	38.5	32.0	28.0	25.9
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	133.3	154.1	164.9	151.8	155.8
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	41.2	45.6	46.8	48.5	49.3
14. 現預金比率	現金預金／流動負債	60.0	58.5	73.6	74.5	72.7
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	1.6	1.8	1.8	1.8	1.8

【 事業活動収支比率 】

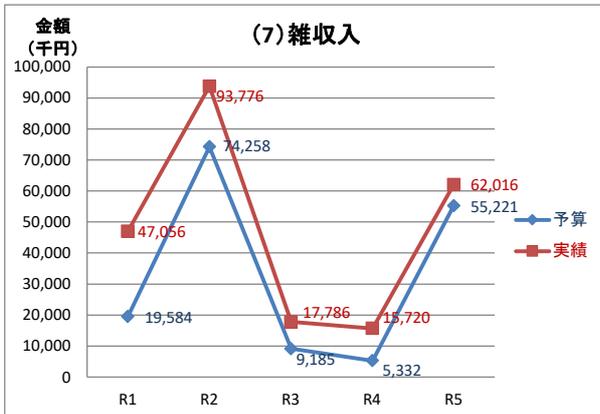
(単位：%)

分析項目	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 人件費比率	人件費／経常収入	43.8	49.2	47.4	46.2	45.7
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	65.0	77.7	72.6	72.3	73.4
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	26.2	24.1	25.6	29.0	31.4
4. 管理経費比率	管理経費／経常収入	17.4	15.6	17.4	19.0	18.8
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	1.8	1.5	1.4	1.2	0.8
6. 事業活動収支差額比率	基本金繰入前当年度収支差額／事業活動収入	11.2	4.5	9.9	4.8	4.2
7. 基本金繰入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	98.7	98.6	102.2	105.0	106.3
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	67.4	63.3	65.2	63.8	62.1
9. 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.5	0.6	1.0	0.4	0.7
10. 補助金比率	補助金／事業活動収入	13.8	17.3	21.4	19.5	16.6
11. 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.1	3.1	11.8	9.4	9.9
12. 減価償却費比率	減価償却額／経常支出	10.2	10.2	11.4	10.5	9.4
13. 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	10.7	9.6	8.2	4.5	3.4
14. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	12.6	11.0	9.7	5.7	4.2
15. 人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	54.0	61.2	54.8	55.5	58.1
16. 事業活動収支比率	事業活動支出／事業活動収入	88.8	95.5	90.1	95.2	95.8

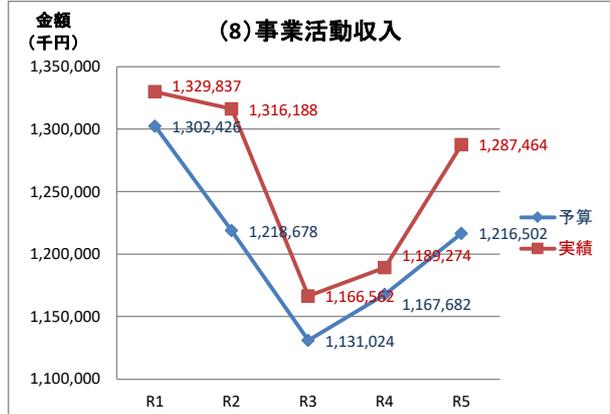
事業活動収支科目 予算実績推移

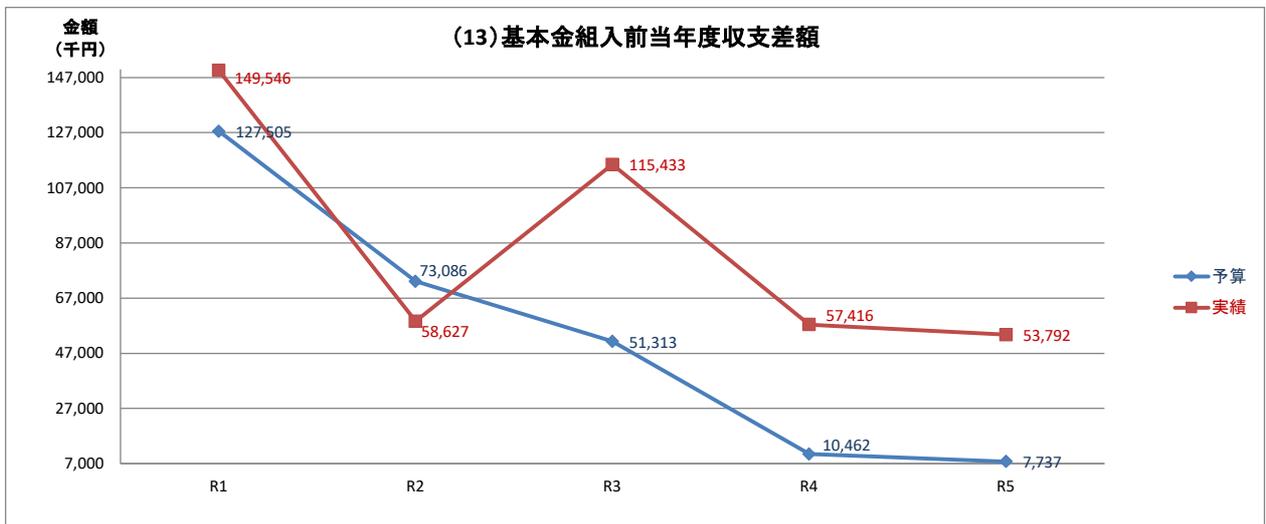
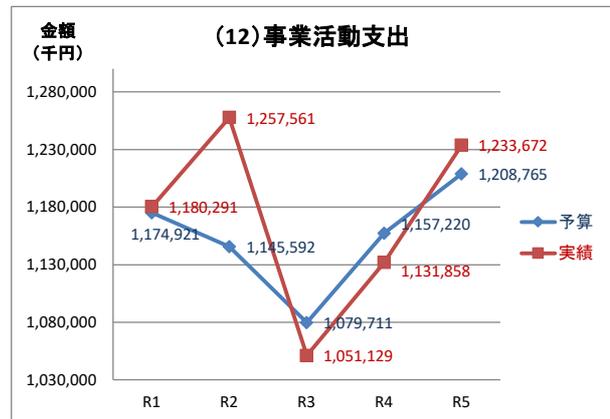
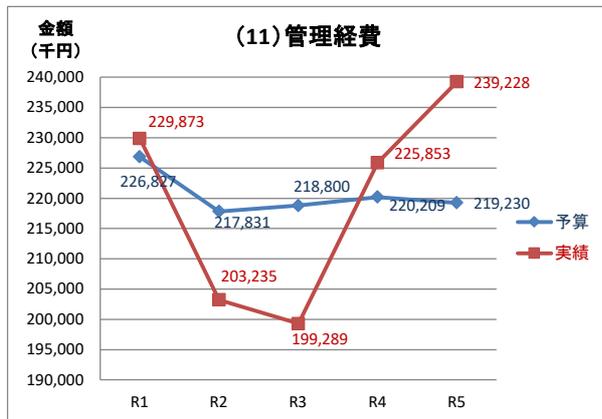


※施設設備利用料+その他の利息配当金

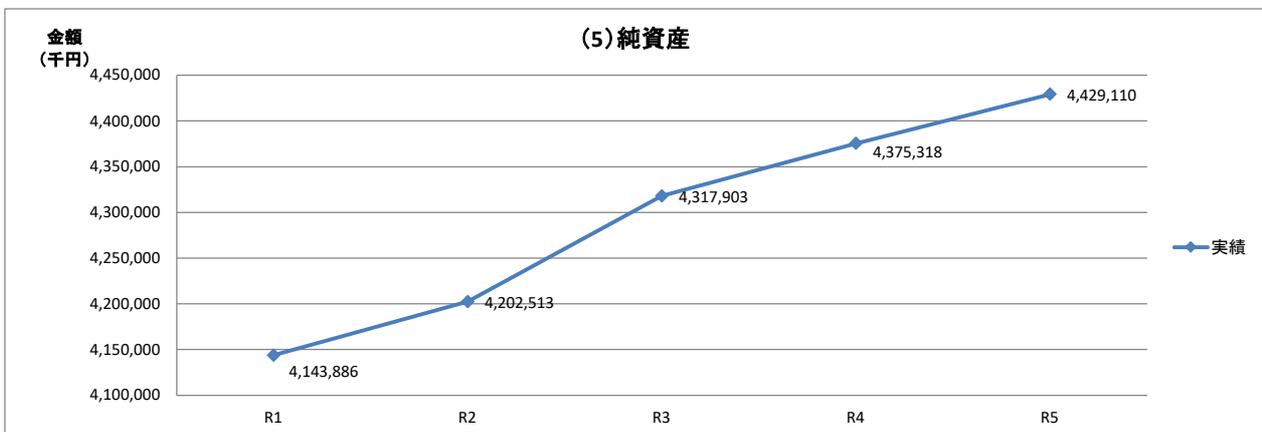
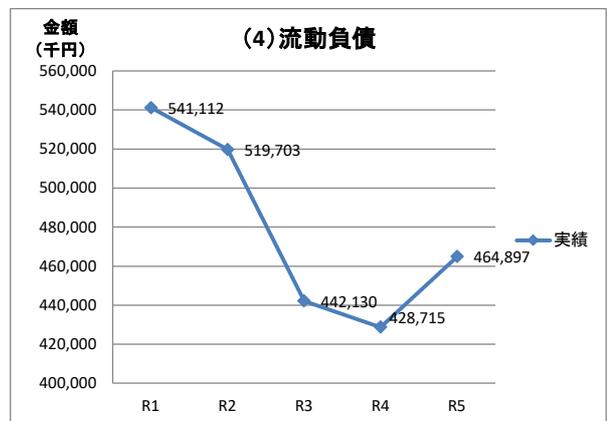
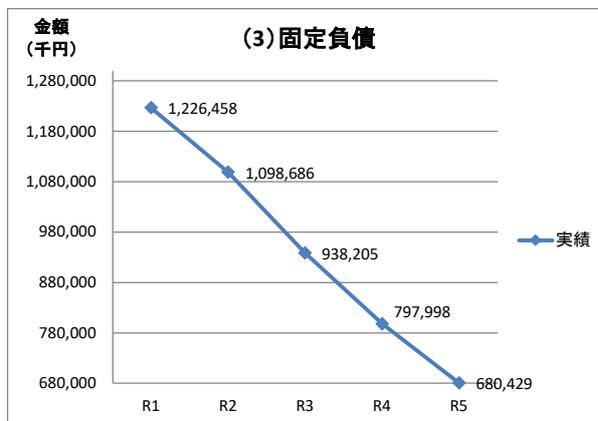
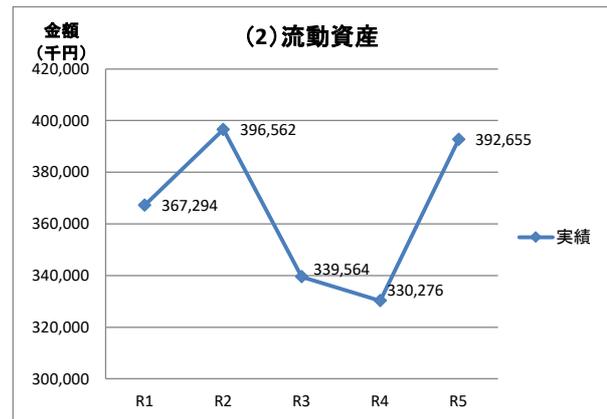
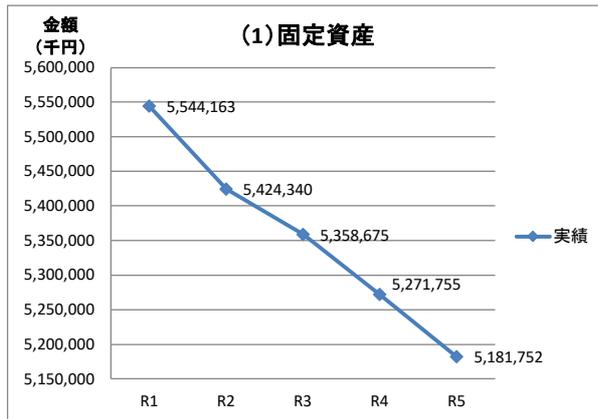


※私立大学退職金財団交付金+その他の雑収入+過年度修正額





貸借対照表科目 実績推移



※旧会計基準では「基本金の部」+「消費収支差額の部」の合計

財務状況の定量的評価

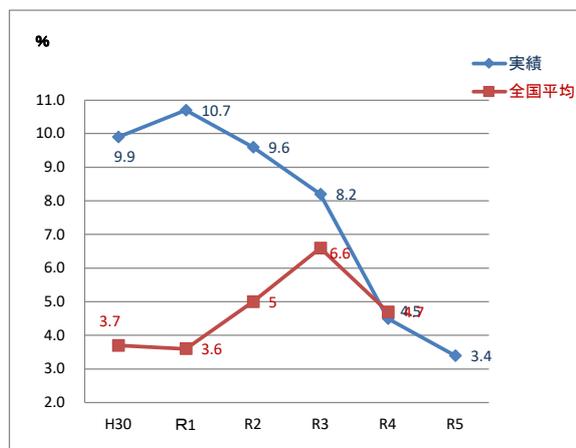
～主要な5つの財務比率～

1 経常収支差額比率(事業活動収支計算書より)

【計 算 式】(経常収入-経常支出)/経常収入

【比率の意味】 臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外)の収支バランスを表します。
この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。
逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流失が生じていることを意味し、将来的な財政の不安要素となります。

【評 価】 10%を安定的に確保することが望まれます。



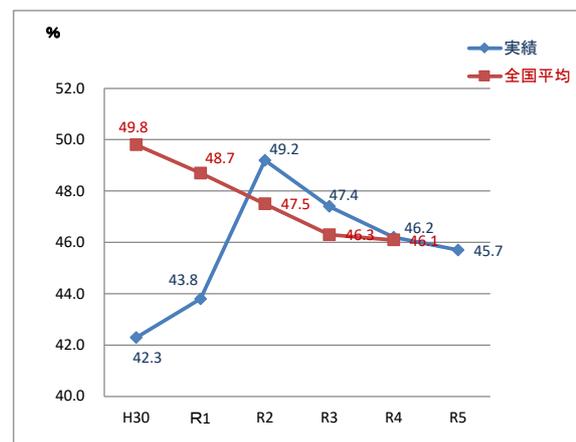
全国平均はR4まで公表

2 人件費比率 (事業活動収支計算書より)

【計 算 式】人件費/経常収入

【比率の意味】 人件費の経常収入に占める割合を示します。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。

【評 価】 50%未満が望まれます。



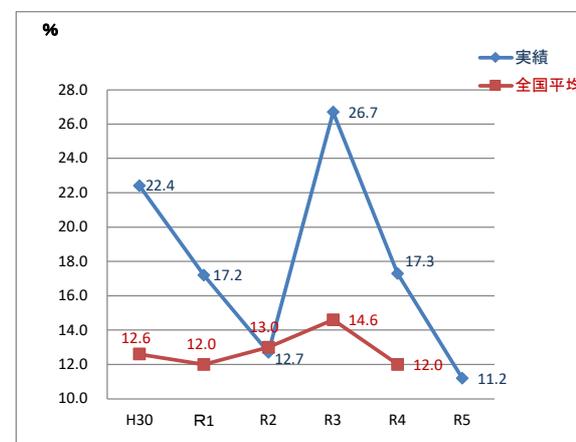
全国平均はR4まで公表

3 教育活動資金収支差額比率 (活動区分資金収支計算書より)

【計 算 式】教育活動資金収支差額/教育活動資金収支計

【比率の意味】 活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示します。学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいですが、「その他の活動」の収支状況を合わせて確認する必要があります。

【評 価】 20%以上が望まれます。



全国平均はR4まで公表

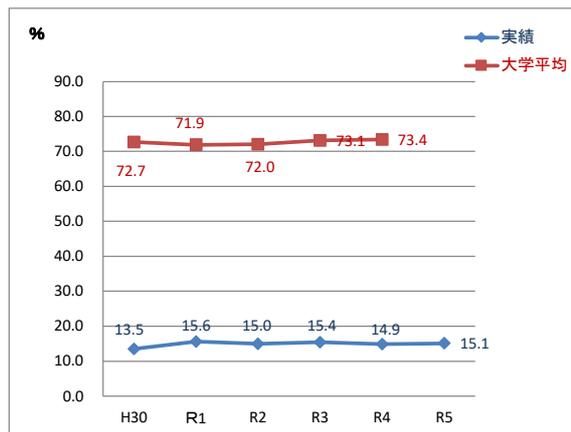
4 積立率 (貸借対照表より)

【計 算 式】運用資産/要積立額

【比率の意味】学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。一般的に高い方が望ましいです。

運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券
 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+2,3号基本金

【評 価】100%以上が望まれます。



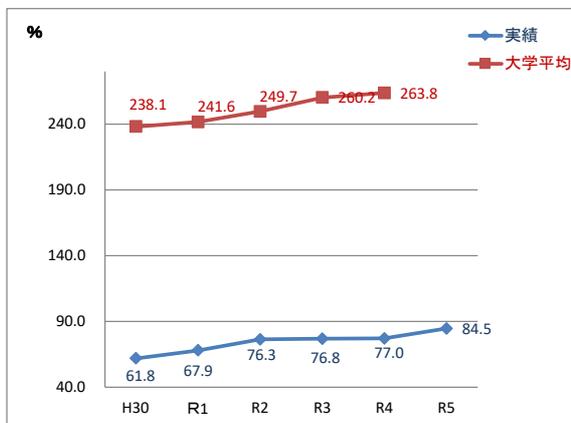
全国平均はR4まで公表

5 流動比率 (貸借対照表より)

【計 算 式】流動資産/流動負債

【比率の意味】流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。ただし流動負債は外部負債とは性質の異なる前受金の比重が大きいことなどからこの比率が低くとも資金繰りに窮しているとは限りません。

【評 価】200%あれば優良、100%を切っている場合資金繰りに窮している状況とされます。



全国平均はR4まで公表

4. 監査報告書

監査報告書

令和6年5月17日

学校法人 長崎学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 長崎学院

監事 中原裕子 

監事 平敏寿 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び当学院寄付行為第16条の規程に基づき、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況について監査を行った結果、次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上